

令和元年10月7日(月)  
国土交通省関東地方整備局  
企 画 部

記者発表資料

令和元年度第2回 関東地方整備局事業評価監視委員会の開催結果について

関東地方整備局では、令和元年10月4日に、公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、事業評価監視委員会を開催しましたので、審議結果をお知らせします。

審議結果は、別紙のとおりです。

※配付資料については、[関東地方整備局ホームページ](#)でご覧下さい。

関東地方整備局HP(<http://www.ktr.mlit.go.jp/>) → 社会資本整備 → 関東地方整備局における公共事業の評価

URLダイレクト入力の場合 <http://www.ktr.mlit.go.jp/shihon/index00000018.html>

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、埼玉県政記者クラブ、茨城県政記者クラブ  
、  
千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ

問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局 企画部 TEL. 048-601-3151 (代表) FAX. 048-600-1372  
技術企画官 あかしま かずや 赤嶋 和弥 (内線3126)、企画課 課長補佐 たどころ もとひろ 田所 百年裕 (内線3153)

【道路関係】 道路部 道路計画第一課 建設専門官 ふじひら ただはる 藤平 忠晴 (内線4215)

【河川関係】 河川部 河川計画課 建設専門官 こみやま たかし 小宮山 隆 (内線3615)

【港湾関係】 港湾空港部 港湾計画課 課長補佐 ば ば たかゆき 馬場 孝之 045-211-7416

令和元年度第2回 関東地方整備局事業評価監視委員会  
審議結果

1. 日 時 令和元年10月4日 (金) 14:30～
2. 場 所 さいたま新都心合同庁舎2号館 14階 「災害対策本部室」

3. 出席者

[委員長]

朝倉 康夫 (東京工業大学環境・社会理工学院教授)

[委員]

上田 裕子 (東京商工会議所地域振興部長)  
小野 良平 (立教大学観光学部観光学科教授)  
加藤 浩徳 (東京大学大学院工学系研究科教授)  
河野 多美 (株式会社 JTB パブリッシングるるぶ編集部長)  
田中 規夫 (埼玉大学大学院理工学研究科教授)  
志手 一哉 (芝浦工業大学建築学部建築学科教授)  
手塚 広一郎 (日本大学経済学部教授)  
山崎 誠子 (日本大学短期大学部建築・生活デザイン学科准教授)  
横木 裕宗 (茨城大学大学院理工学研究科教授)

(敬称略、五十音順)

[関東地方整備局]

局長 石原、副局長 加藤、副局長 岡、総務部長 山本、企画部長 中込、河川部長 佐藤、道路部長 山本、港湾空港部長 森、用地部長 高橋 他

4. 審議結果

(1) 挨拶

関東地方整備局長

(2) 審議

1) 再評価

- ・対応方針(原案)の審議(全8件)
- ・事務局が説明した再評価案件8件は、対応方針(原案)の通り了承する。

<評価対象事業>

○再評価（1/2）

事業区分	事業名	事業主体	対応方針 (原案)	審議結果	委員からの主な意見等
道路	一般国道 357 号 東京湾岸道路（千葉県地区）	関東地方整備局	継続	了承	
	一般国道 357 号 湾岸千葉地区改良（蘇我地区）	関東地方整備局	継続	了承	
	一般国道 464 号 北千葉道路	関東地方整備局	継続	了承	
	中部横断自動車道 富沢～六郷	関東地方整備局	継続	了承	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の目的に沿った整備効果に重点を置いて説明して欲しい。</li> <li>・コスト管理の徹底を付帯意見としていたが事業費が増えているので、取り組み状況についてしっかり説明して欲しい。</li> <li>・安全に配慮したうえで、前回再評価時の付帯意見を引き続き付すことをもって原案どおり了承とする。</li> </ul> <p>【付帯意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①安全に考慮しつつ、出来る限り早期に供用出来るよう工程管理に努めること。</li> <li>②引き続き、コスト削減を図るとともに、更なる事業費増加とならないようコスト管理の徹底に努めること。</li> <li>③地元とも連携し、供用後にストック効果が発現されるよう努めること。</li> </ul>

<評価対象事業>

○再評価（1／2）

事業区分	事業名	事業主体	対応方針 (原案)	審議結果	委員からの主な意見等
河川	久慈川直轄河川改修事業	関東地方整備局	継続	了承	・危機管理型ハード対策の取組は評価できる取組である。
	多摩川総合水系環境整備事業	関東地方整備局	継続	了承	・効果についてはB/Cにこだわらず定性的な表現も含めたほうがよい。
港湾	横浜港大黒ふ頭地区 ふ頭再編改良事業	関東地方整備局	継続	了承	
	茨城港常陸那珂港区 国際物流ターミナル整備事業	関東地方整備局	継続	了承	